販売用資料
2016.02

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド 2016-02

追加型投信／内外／債券

愛称:プライムJボンド16-02

当初申込期間	2016年2月15日(月) ➡2016年2月26日(金)
設定日	2016年2月29日(月)
継続申込期間	2016年2月29日(月) ➡2016年4月28日(木)

●「パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド　2016-02」の基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券の値動き等の影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元本が保証されているものではありません。●当資料はパインブリッジ・インベストメンツが作成した販売用資料です。●「パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド2016-02」の取得のお申込みを取扱う場合には投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ、内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようにお願いいたします。●投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある証券(外国証券には為替のリスクもあります)に投資しますので、運用実績は市場環境により変動します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。また、過去の実績に関する数値は、将来の結果をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。証券会社以外で販売する投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

広島銀行

株式会社広島銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
(1601　広告審査済)

■設定・運用は

PINEBRIDGE INVESTMENTS
パインブリッジ・インベストメンツ

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号
加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特色

1 主に、日本の大手企業が発行した社債、劣後債に投資を行います。

- 日本の大手企業が発行した外貨建て（米国ドル建て、ユーロ建て等）の社債、劣後債に投資を行います。
- 日本の金融機関（銀行、証券、保険等）が発行した社債、劣後債に信託財産の純資産総額の50%以上を投資することを目指します。
- 投資を行う社債、劣後債は、原則として、当ファンドの償還日前に定時償還や初回コール（繰上）償還を迎える銘柄とします。なお、ファンドの償還日後に定時償還やコール（繰上）償還を迎える銘柄にも一部投資を行うことがありますが、その投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の35%以下とします。

※日本の大手企業には、日本の民間企業またはその子会社のほか、日本の政府関係機関を含みます。

2 外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。

3 年2回（6、12月の各15日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、利息／配当等収益を中心に安定的な分配を行います。

※将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。
※第1期の決算は2016年6月15日（水）となります。
※第1期は運用期間が短いため、第2期以降と比較して分配金が少額になることが想定されます。

【分配のイメージ】

※上記はイメージ図であり、将来の分配金のお支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

4 信託期間約4年7ヵ月（2020年10月7日まで）の限定追加型投信です。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

グローバルに展開する日本の企業が投資対象

- 日本を代表する企業が発行する社債、劣後債に投資を行います。
- 金融機関が発行した社債、劣後債に50%以上投資します。

金融機関（50%以上）

銀行　三菱UFJフィナンシャル・グループ　など

証券　野村ホールディングス　など

保険　日本生命保険　など

金融機関以外（50%未満）

自動車　トヨタ自動車　など

通信　ソフトバンクグループ　など

公益　中日本高速道路　など

上記のイメージ図は本文とは関係ありません。
上記は当ファンドのイメージをつかんでいただくことだけを目的として運用担当者の見解に基づき作成したものです。実際のポートフォリオが上記の発行体が発行する銘柄に投資するとは限りません。また、特定銘柄の価格の上昇・下落を示唆するものでも、勧誘・推奨を目的としたものではありません。

日本企業の海外における債券発行額

- 外貨建て（米国ドル建て、ユーロ建て等）の社債、劣後債の発行額は拡大しています。

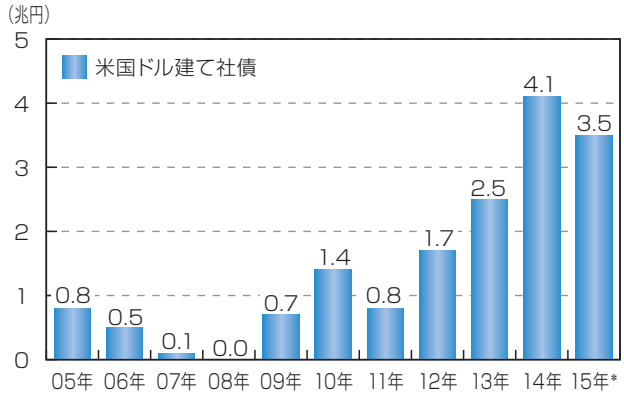
グローバルに展開する企業

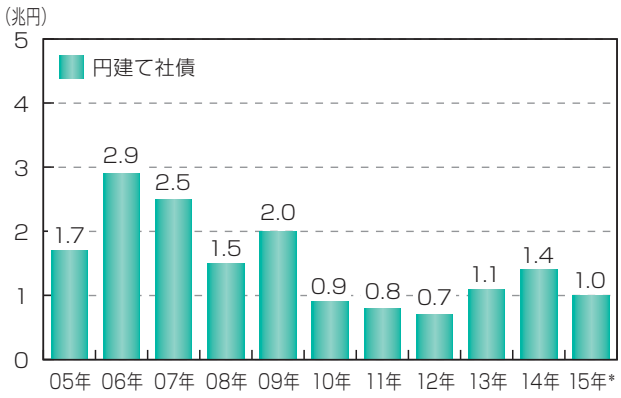
社債等の発行時 → ¥ 円建て ＋ $ € 外貨建て

主に日本で活動する企業

社債等の発行時 → ¥ 円建て

過去10年間の米国ドル、円建て社債の発行額推移



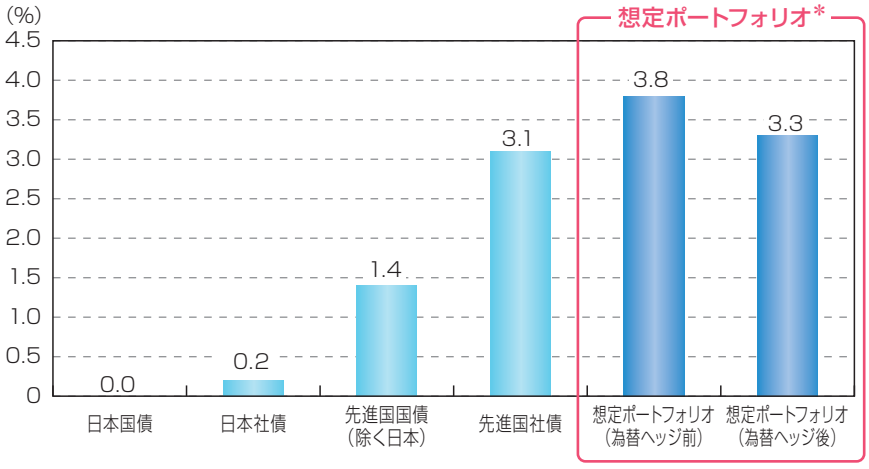


出所：日本銀行
上記の米国ドル建て社債は、各年末（2015年は10月末）の為替レート（三菱東京UFJ銀行仲値）を基にパインブリッジ・インベストメンツが円換算金額を算出しています。
*2015年は、2015年10月末までの発行額を表示しています。

日本の企業が発行する外貨建ての社債・劣後債に為替ヘッジをして投資

- 日本の企業が海外で発行する外貨建て債券（想定ポートフォリオ*）は他資産と比較して、相対的に利回りが高くなっています。
- 為替ヘッジをしながら投資をしても引き続き魅力的な利回りが期待できます。

他資産との利回り比較



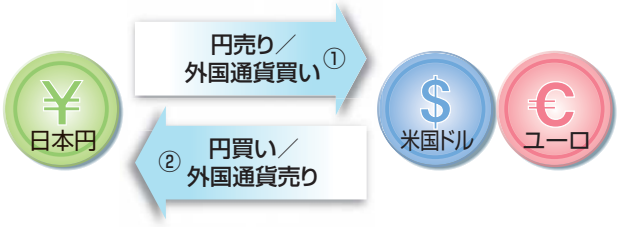
出所：ブルームバーグ、バークレイズ（2015年12月末時点）

日本国債は5年物国債利回り、日本社債はNOMURA-BPI/Extended（除く国債）中期（3-7年）、先進国国債（除く日本）はシティ世界国債インデックス（円ベース、除く日本）、先進国社債はバークレイズ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックスを使用。

*想定ポートフォリオは2015年12月末時点の運用担当者の見解に基づき作成したものであり実際のポートフォリオとは異なります。詳しくは「想定ポートフォリオのイメージ」をご覧ください。また、想定ポートフォリオ（為替ヘッジ後）の利回りは、2015年12月末時点の日米短期金利差（0.5%）を用いて算出しています。

為替ヘッジの魅力

為替ヘッジの概念図



①米国ドル、ユーロ建ての社債、劣後債に投資を行うため、ファンドの円資産を米国ドル、ユーロに転換します。
②米国ドル、ユーロに転換する際に、将来円に戻す為替予約（ヘッジ）を同時に行います。

為替ヘッジの想定コスト

円/米国ドル	米国ドル	0.61%
	日本円	0.08%
	金利差	−0.53%
円/ユーロ	ユーロ	−0.13%
	日本円	0.08%
	金利差	+0.21%

・ヘッジには当該通貨との金利差分のコストがかかります。（現状では米国ドルは0.5%程度かかります。なお、ユーロは0.2%程度のプレミアムが発生しています。）
・ヘッジを行うことにより、円/米国ドル、円/ユーロ間の為替変動リスクはほぼ回避することが可能です。

出所：ブルームバーグ（2015年12月末時点）
想定コストは、日米欧の短期金利（3カ月LIBOR）を用いて算出しています。当該短期金利差が将来変動した場合には、コストも変動します。
上記は為替ヘッジの方法の一部を単純化して示したものであり、必ずしもすべてを示しているものではなく、またすべてのケースにあてはまるとは限りません。

当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正

銘柄選定プロセスと組入候補銘柄

銘柄選定プロセス

日本の大手企業が発行した社債、劣後債

第1次スクリーニング

- 建値（米国ドル・ユーロ建て等）
- 流動性の確認
- 時価取得の可否　　など

第2次スクリーニング

- 金融機関に50%以上
- 当ファンドの償還日（2020年10月7日）前に定時償還日・コール償還日（繰上償還可能日）が到来する銘柄に65%以上
- 信用リスクの制限（当初構築時の平均格付BBB-格相当以上）

ポートフォリオ（15銘柄程度）

投資した劣後債がコール（繰上）償還されなかった場合、ファンドの信託期間終了までに売却することになります。
資金動向、市場動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
上記銘柄選定プロセスは2015年12月末時点のものであり、今後変更となる場合があります。

組入候補銘柄

銘柄名	業種	種別	通貨	クーポン	コール償還日	償還日	格付*
野村ホールディングス	金融	社債	米国ドル	6.700	－	2020年３月４日	BBB+
トヨタモータークレジット	自動車	社債	米国ドル	2.150	－	2020年３月12日	AA－
ソフトバンクグループ	通信	社債	米国ドル	4.500	－	2020年４月15日	BB+
三菱東京UFJ銀行	金融	社債	米国ドル	2.750	－	2020年９月14日	A+
中日本高速道路	公益	社債	米国ドル	2.381	－	2020年９月17日	A+
日本生命保険	金融	劣後債	米国ドル	5.000	2022年10月18日	2042年10月18日	A－
住友生命保険	金融	劣後債	米国ドル	6.500	2023年９月20日	2073年9月20日	A－

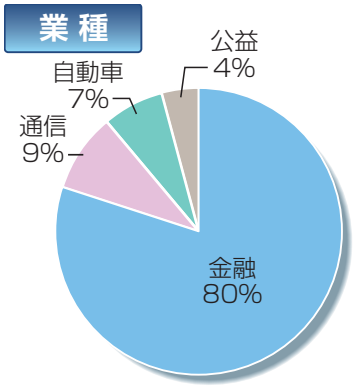
出所：ブルームバーグ（2015年12月末時点）
＊ 組入候補銘柄の格付は、基準日時点の証券にかかるS&P、ムーディーズ、フィッチの信用格付のうち最も高い格付を表記しています。
※当ファンドは当初募集の段階では設定されていないため、上記の組入候補銘柄は当ファンドに組入れられるポートフォリオのイメージをつかんでいただくことだけを目的として運用担当者の見解に基づき作成したものであり、売買実行の可能性等は考慮していません。

実際のポートフォリオが上記の銘柄に投資することを約束するものではありません。また、設定時の運用環境によっては、ポートフォリオの構築までに1～2ヵ月を要することも起こり得ます。上記は特定銘柄の価格の上昇・下落を示唆するものでも、勧誘・推奨を目的としたものではありません。

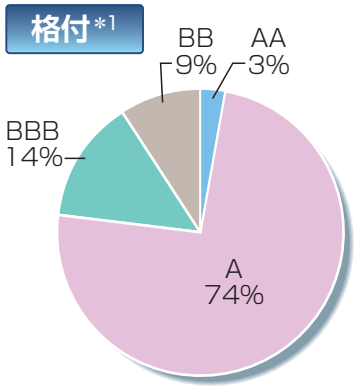
確性・完全性についてはパインブリッジ・インベストメンツが保証するものではありません。

想定ポートフォリオのイメージ

業種

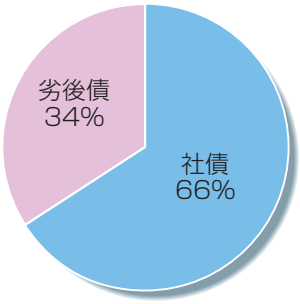


格付*1



通貨

種別



特性値

平均格付*1	A−
平均クーポン	4.0%
平均直接利回り	3.9%
想定利回り*2（為替ヘッジ後）	3.3%
為替ヘッジコスト*3	0.5%

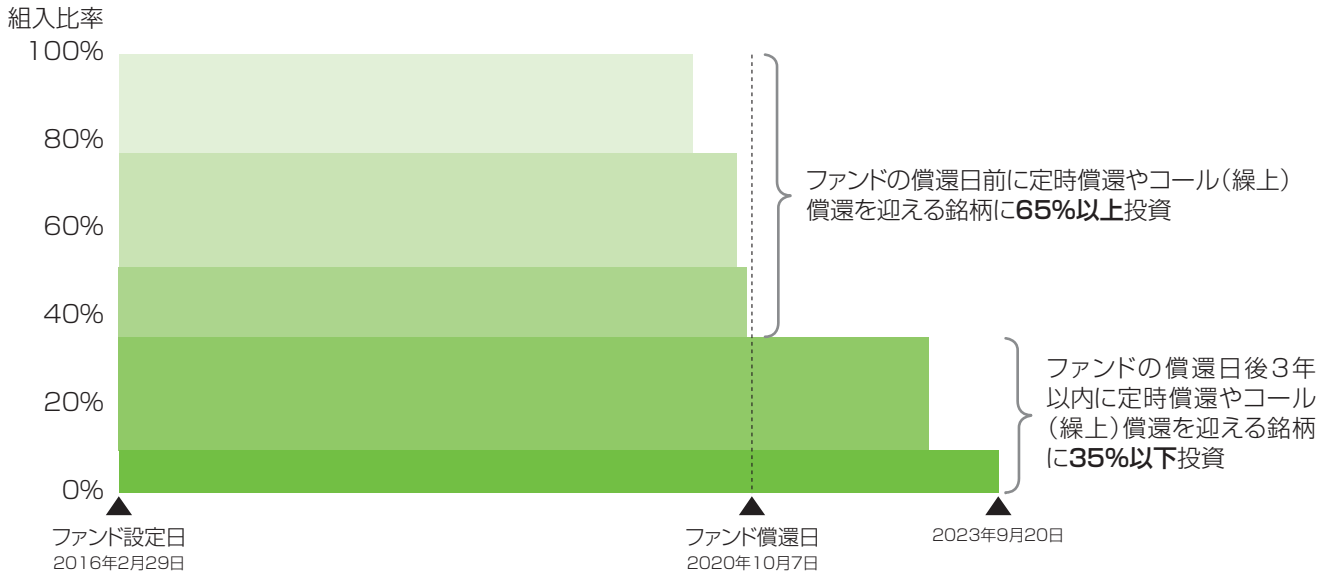
出所：ブルームバーグ（2015年12月末時点）

*1 想定ポートフォリオの格付は基準日時点の証券にかかるS&P、ムーディーズ、フィッチの格付のうち最も高い格付を使用しています。また、平均格付は、基準日時点の証券にかかるS&P、ムーディーズ、フィッチの信用格付のうち最も高い格付を用いて加重平均したものであり、当ファンドにかかる信用格付ではありません。

*2 当ファンドの償還日前に定時償還やコール（繰上）償還を迎える銘柄は、償還利回り・コール（繰上）償還利回りを使用、当ファンドの償還日後に定時償還やコール（繰上）償還を迎える銘柄は直接利回りを使用して算出しています。

*3 為替ヘッジコストは、日米の短期金利（3ヵ月LIBOR）を用いて算出しています。

定時・コール（繰上）償還日分布のイメージ図



出所：ブルームバーグ（2015年12月末時点）

※当ファンドは当初募集の段階では設定されていないため、上記の想定ポートフォリオは当ファンドに組入れられるポートフォリオのイメージをつかんでいただくことだけを目的として運用担当者の見解に基づき作成したものです。売買実行の可能性や売買手数料、税金等の諸経費、設定後の換金、定時償還やコール（繰上）償還等に伴うキャッシュ比率等は考慮していません。上記の想定資産配分（業種、格付、通貨、種別、定時・コール（繰上）償還日分布のイメージ図）は2015年12月末時点の運用担当者の見解を基に作成したものであり、当ファンド設定後の実際のポートフォリオとは異なります。

設定時の運用環境によっては、ポートフォリオの構築までに1～2ヵ月を要することも起こり得ます。上記は特定銘柄の価格の上昇・下落を示唆するものでも、勧誘・推奨を目的としたものではありません。

ファンドのリスク

当ファンドは、主として社債や劣後債など値動きのある有価証券（外貨建ての有価証券には為替変動もあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、お申込みください。当ファンドが有する主なリスク要因として、以下の項目が挙げられます。

①価格変動リスク

当ファンドが投資する債券の価格は、一般に、経済・社会情勢、企業業績、発行体の信用状況、経営・財務状況ならびに市場の需給等の影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落は、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

②金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には債券価格は下落し、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

③信用リスク

債券の発行体の財務状況の悪化等の理由による価格の下落、利息・元本・償還金の支払不能または債務不履行（デフォルト）等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

④流動性リスク

組入有価証券等を売買しようとする場合に、当該有価証券等の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する要因になることがあります。

⑤為替変動リスク

外貨建て資産への投資には、為替変動リスクを伴います。当ファンドでは、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたり、ヘッジ対象通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかります。金利差の縮小はヘッジコストの減少要因に、拡大はヘッジコストの増加要因になります。

※収益分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド 2016-02
愛称：プライム J ボンド16-02

お申込みメモ

●信託設定日	2016年２月29日(月)
●信託期間	2020年10月７日(水)までの約4年7ヵ月
●購入の申込期間	当初申込期間：2016年２月15日（月）から2016年2月26日（金） 継続申込期間：2016年２月29日（月）から2016年4月28日（木） ※当ファンドは限定追加型のため、2016年４月29日（金）以降の購入申込は受付けません。
●購入価額	当初申込期間：1口あたり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
●購入単位	1万円以上1円単位（当初元本1口＝1円）
●クローズド期間	なし
●申込受付中止日	ロンドン、ニューヨークのいずれかの銀行休業日と同じ日付の場合
●換金単位	1口単位
●換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●換金代金のお支払い	原則として換金申込受付日から起算して５営業日目からお支払いします。
●決算日	年２回（6、12月の各15日、休業日の場合は翌営業日） ※初回の決算日は2016年６月15日（水）とします。
●収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 収益分配金は、原則として決算日から起算して５営業日までにお支払いします。

※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時に直接ご負担いただく費用

●購入時手数料：購入金額（1口=1円、継続申込期間中は購入申込受付日の翌営業日の基準価額）に1.62%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額とします。

■換金時に直接ご負担いただく費用

●換金時手数料：かかりません。
●信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。
※信託財産留保額は、償還時にはかかりません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

●運用管理費用(信託報酬):信託財産の純資産総額に年0.8964%（税抜0.83%）の率を乗じて得た額とします。
●監査報酬：上記運用管理費用の中に含まれています。
●その他費用：有価証券売買時の売買委託手数料、資産を海外で保管する場合の保管費用等（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

※費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

投資信託に関する留意点

●投資信託をご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、株式会社広島銀行の本・支店等にご用意しています。
●投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。
●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
●投資信託は預金ではありません。
●投資信託は預金保険の対象ではありません。
●証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・交付運用報告書の作成等を行います。

受託会社：三井住友信託銀行株式会社
当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

販売会社：株式会社広島銀行
当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・交付運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。